

(2016年 山形県公立入試 類似)

- 香川県公立入試 類似)

- (2015年 岡山県公立入試 類似)

- (2014年 愛媛県公立入試 類似)

- (2024年 栃木県公立入試 類似)

- (2019年 愛媛県公立入試 類似)

- (2018年 山形県公立入試 類似)

- (2019年 愛媛県公立入試 類似)

- (2017年 群馬県公立入試 類似)

- 類似)

- (2018年 香川県公立入試 類似)

- (2022年 鹿児島県公立入試 類似)

- 大分県公立入試 類似)

答え合わせ・解説

問1	答え 1 殖産興業	明治政府は軍事力の強化と経済の発展を目指し、西洋の新しい技術や制度を取り入れることで日本を近代国家へと導こうとしました。富岡製糸場のような官営模範工場を建設したほか、鉄道の敷設や通信網の整備、鉱山の開発などを行うことで、民間産業の発展を促したのがこの政策の特徴です。
問2	答え 2 王政復古の大号令によって始まった戊辰戦争	江戸幕府が政権を返上した大政奉還のあと、薩摩藩や長州藩らを中心とする勢力は、天皇中心の政治に戻すことを宣言する「王政復古の大号令」を発しました。これにより新政府が成立しましたが、権力を失うことに反発した旧幕府軍との間で、1868年の鳥羽・伏見の戦いを皮切りに「戊辰戦争」と呼ばれる一連の内戦が引き起こされました。西南戦争は明治初期の士族による反乱であり、日清戦争は清との間で行われた対外戦争です。
問3	答え 4 官営工場	明治政府は、欧米諸国に対抗できる国力を養うために産業の育成（殖産興業）を目指しました。その中心的な役割を担ったのが、政府が直接経営し、近代的な技術を民間へ普及させるためのモデルケースとなったこれらの施設です。
問4	答え 3 鳥羽・伏見の戦いで始まった新政府軍と旧幕府軍の戦いは、翌年に旧幕府軍の敗北で終結した。	戊辰戦争は、京都での鳥羽・伏見の戦いを皮切りに、北陸、東北、そして北海道へと戦地が移り変わっていきました。この戦争を通じて、薩摩藩・長州藩を中心とする新政府軍が、旧幕府軍やそれに同調する諸藩を制圧し、明治維新を推し進める基盤を固めました。選択肢にある「鹿児島県の士族による反乱」は、明治時代中期に起こった西南戦争の説明です。
問5	答え 3 身分や男女の区別なく、すべての国民が等しく小学校教育を受けることを目指した。	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家を建設するためには国民全体の知識水準を引き上げることが不可欠であると考え、1872年に「学制」を公布しました。これにより、それまでの身分制に基づいた教育ではなく、身分や男女の区別を廃した「国民皆学」の理念が掲げられ、すべての子供が小学校に通うことが義務付けられました。
問6	答え 3 課税の基準を収穫量から地価に変更し、地価の三パーセントを現金で納めるようにした。	明治政府は、近代国家の基礎を固めるために租税制度の抜本的な改革を行いました。それまでの年貢は米の収穫量を基準として米で納めていたため、天候による豊作・不作によって政府の収入が変動するという不安定さがありました。地租改正では、土地の価格である「地価」を基準に、その三パーセントを税率として「現金」で納めさせる仕組みに改められました。
問7	答え 1 中央政府が全国を直接支配する中央集権国家を確立するため	明治政府は、1869年の版籍奉還によって土地と人民を形式的に天皇に返還させましたが、実際には旧大名が知藩事として引き続き各地を統治しており、政府の支配力は不十分でした。そこで、藩を廃止して新たに中央政府から府知事や県令を派遣することで、政府が全国を直接統治できる仕組みを作り、中央集権国家の確立を目指しました。徴兵令や身分制度の改革（四民平等）も明治維新の重要な改革ですが、廃藩置県そのものの直接的な目的は、地方統治の仕組みを根本から変え、中央政府の権限を強めることにあります。
問8	答え 4 豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。	江戸時代の年貢制度では、収穫量に応じて納める量が決まっていたため、凶作の際には政府（幕府や諸藩）の収入が激減する欠点がありました。近代化を進める明治政府は、軍隊の整備や殖産興業などの多額の費用を必要としていたため、毎年の予算を立てやすくするために、収穫量に左右されない「地価」を基準とした固定税率と現金納付を導入し、安定した財政基盤を築こうとしました。
問9	答え 1 福沢諭吉	幕末期に欧米への派遣団に加わった経験から『西洋事情』などを著し、西洋の政治や文化を日本に伝えました。個人の自由や独立こそが近代国家の基盤であると考えた啓蒙思想を広め、文明開化の風潮を牽引しました。
問10	答え 4 欧米の技術を導入することで、近代化（文明開化）の成果を国内外に示すため	明治政府は、日本が近代国家であることを世界に示すために、鉄道などの交通インフラの整備を急ぎました。1872年の鉄道開通は、人々の生活や意識が大きく変わる「文明開化」の象徴となりました。これにより、それまでの徒歩や馬による移動に代わり、機械による迅速な大量輸送が可能になるという社会の変革を具体的に示す狙いがありました。
問11	答え 4 西南戦争	明治新政府が行った秩禄処分（家禄の廃止）や廃刀令などの政策によって特権を失った不平士族たちが、新政府を去っていた西郷隆盛を首領として決起しました。この戦いは約半年間続きましたが、近代的な装備と訓練を受けた政府軍によって鎮圧されました。
問12	答え 1 徴兵令	明治政府は近代的な軍隊を組織するため、1873年に身分に関わらず20歳以上の男子に兵役の義務を課しました。この時期は岩倉使節団の派遣中であり、国内の体制を整えるための重要な改革の一つとして実施されました。他の選択肢のうち、王政復古の大号令は1867年、日米和親条約は1854年、大日本帝国憲法は1889年の出来事であり、時期が異なります。
問13	答え 4 四民平等が宣言されたものの、人々の間には依然として古い身分意識が残っており、近代国家にふさわしい個人の意識改革が必要だったから。	明治政府は四民平等の政策を打ち出しましたが、長年続いた封建社会の影響は強く、国民の意識を近代化させる必要がありました。福沢諭吉は、一人ひとりが学問を通じて知性を磨き、独立した精神を持つことが国家の独立にもつながる考え、啓蒙活動を行いました。この本がベストセラーとなったのは、新しい時代の生き方を模索していた当時の人々に強く響いたためです。